



経済産業省

Ministry of Economy,
Trade and Industry



震災からの復興と 東北経済の発展に向けて

平成25年6月12日

東北経済産業局 山家 一郎

東北経済産業局 2013

【本日の内容】

- I. 震災からの復旧・復興の状況
- II. 東北経済の現況と課題
- III. 東北経済の発展に向けて

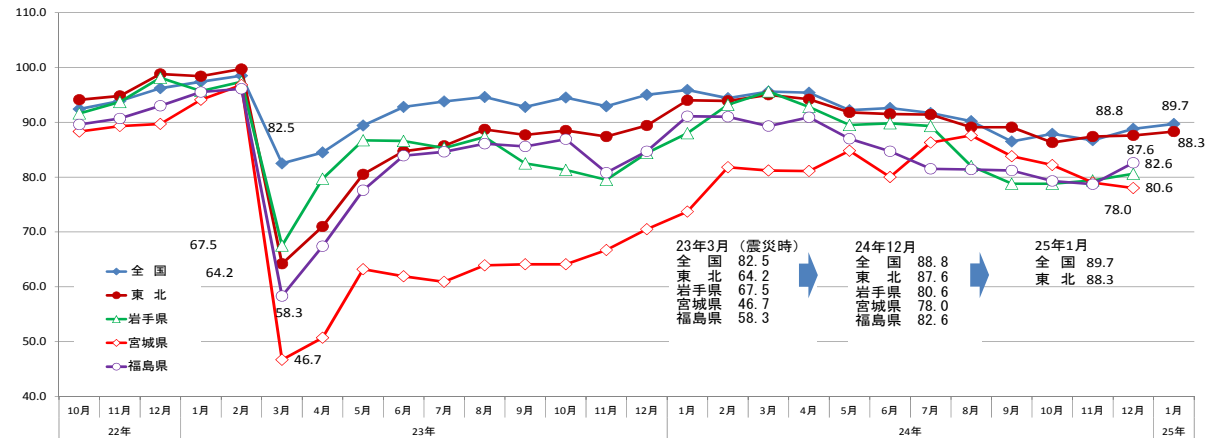
I .震災からの復旧・復興の状況

1. 全体として見れば、東北経済は、着実な回復を続けている

●生産活動：震災前の水準の6割台にまで一時は落ち込んだが、**全国と同程度の水準にまで回復**。
東北の製造業の中心である電子部品・デバイスも、全国的なサプライチェーンの寸断を招いた震災直後の状況から、改善。

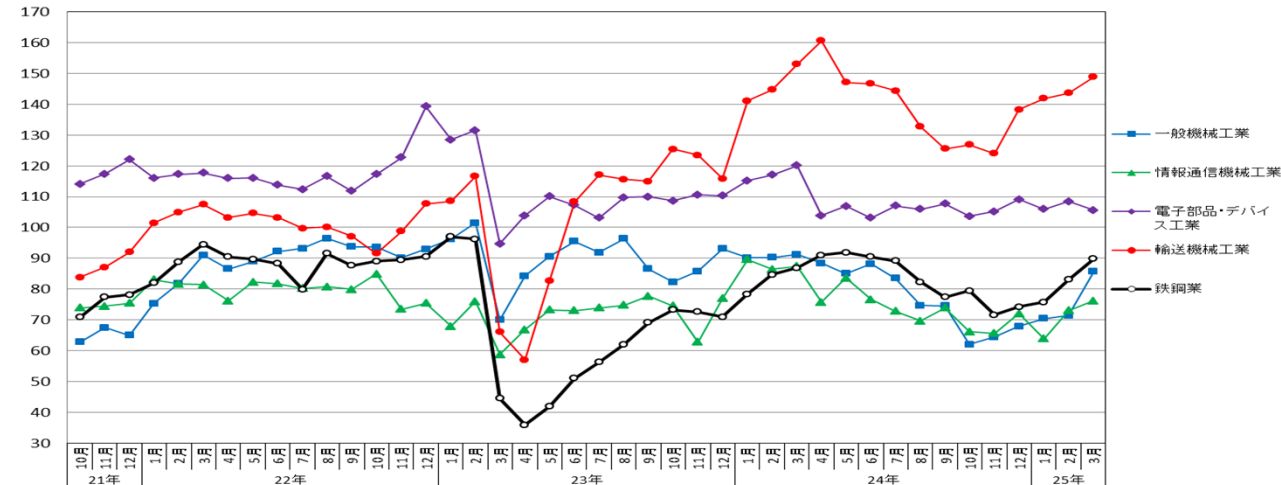
鉱工業生産指数(季節調整済)の推移

(平成17年=100)

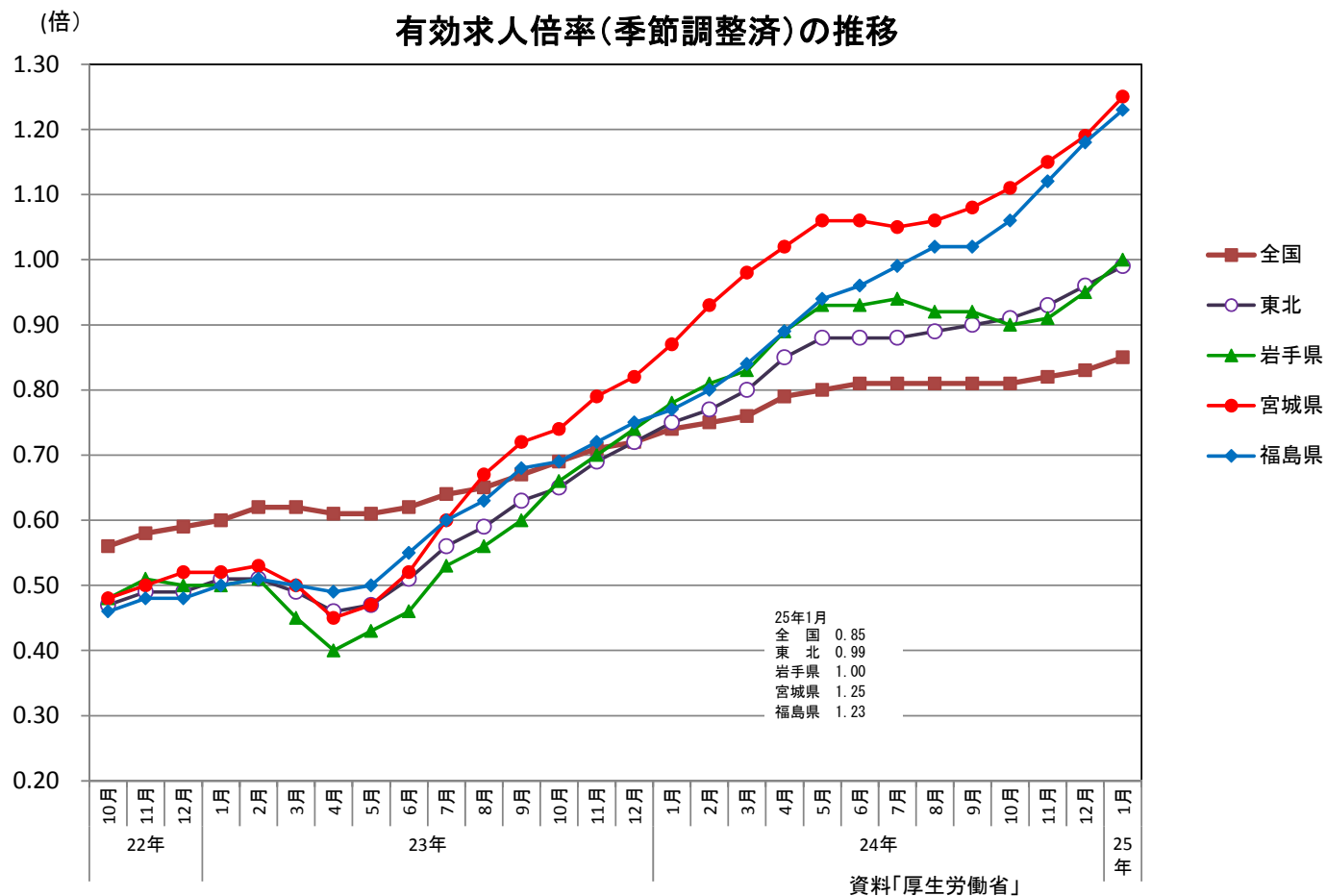


資料「経済産業省、東北経済産業局、岩手県、宮城県、福島県」

鉱工業生産指数 主要業種の動向
(季節調整済、平成17年=100)

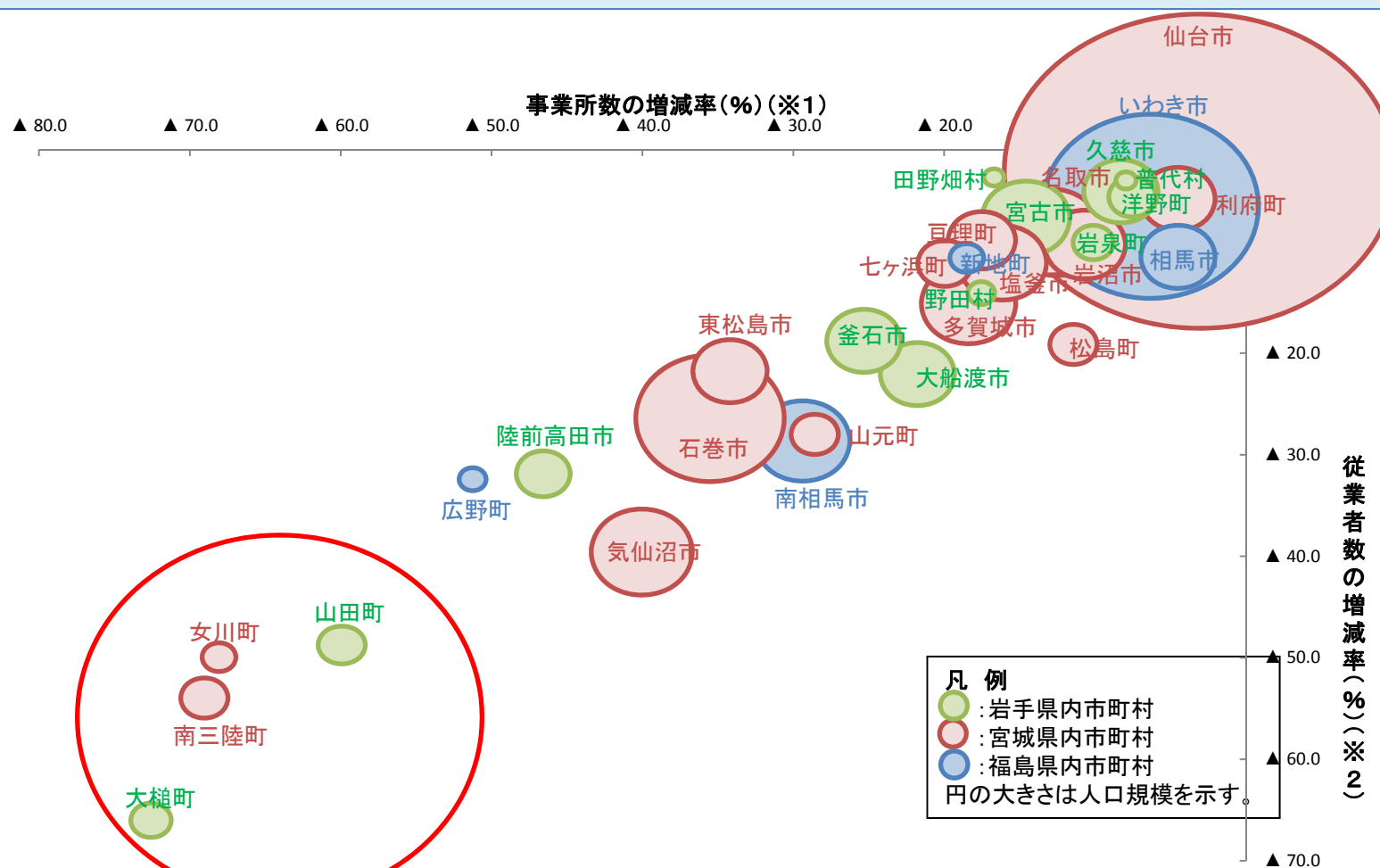


●雇 用: 求職者の減少、復旧・復興事業進展に伴う建設業での新規求人増等により、有効求人倍率は、全国平均よりも高い水準で推移。



2. 被災企業の地域格差

- 被災企業の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。復旧が捗らず、「事業所数」及び「従業員数」が半減以下のままの自治体も存在。



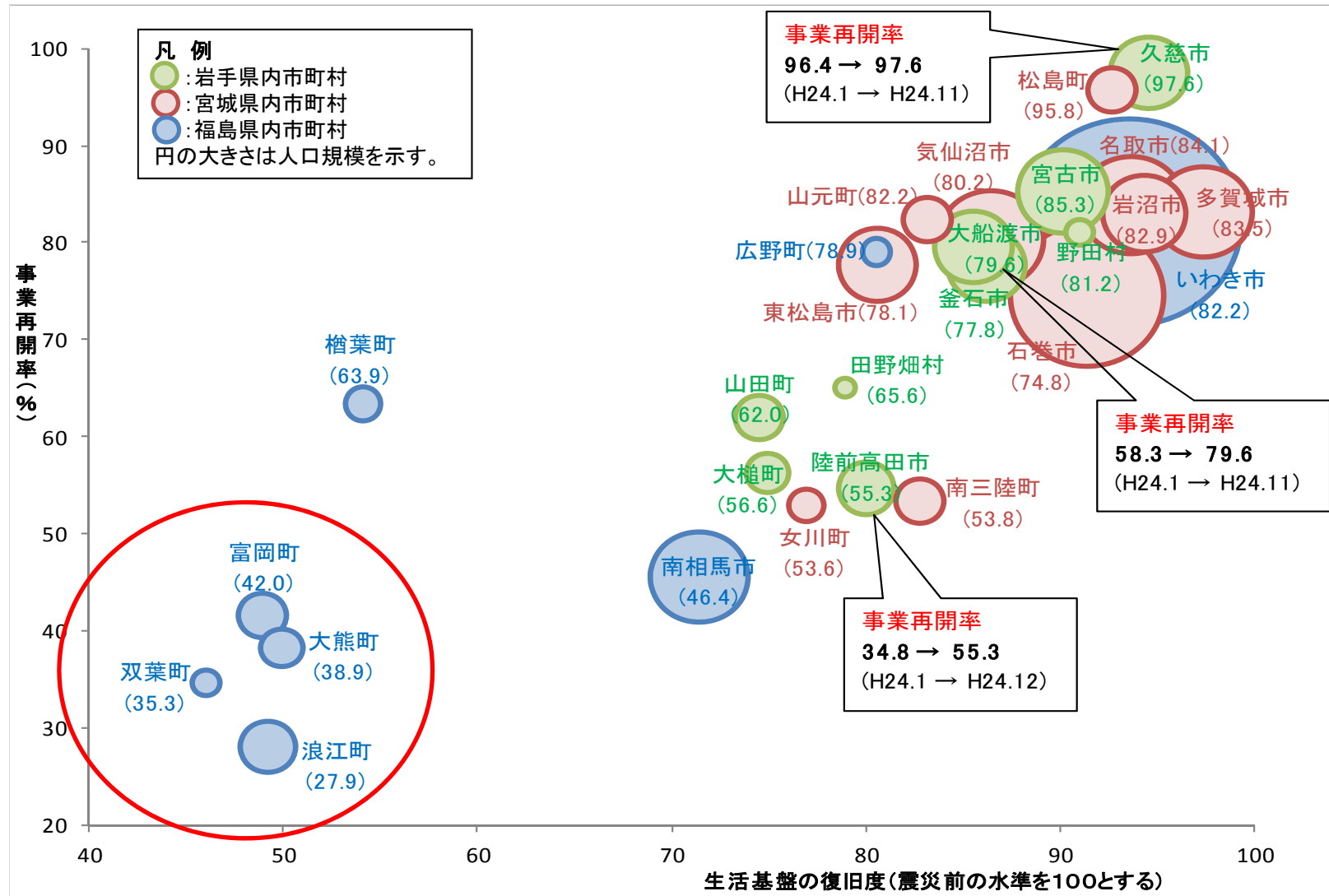
(作成) 「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成

(※1)横軸: 各地域に所在する事業所数の増減率(平成24年時点の事業所数/平成21年時点の事業所数)

(※2)縦軸: 各地域に所在する企業の従業員数の増減率(平成24年時点の従業員数/平成21年時点の従業員数)

なお、福島県南相馬市(一部)、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

3. 被災自治体の復旧状況(平成24年12月時点)



注) 以下参照のうえ、東北経済産業局にて作成。

横軸: 「データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ」(NIRA: 総合研究開発機構)による生活基盤の復旧度(平成24年12月時点)を参照。

縦軸: 各県商工会等による会員向け事業再開状況調査を参照。

石巻市、気仙沼市には各商工会議所分は含まれていない。松島町には利府町分、多賀城市には七ヶ浜町分、山元町には亙理町分が含まれ、いわき市は久ノ浜町商工会、南相馬市は小高及び鹿島商工会で代替している。

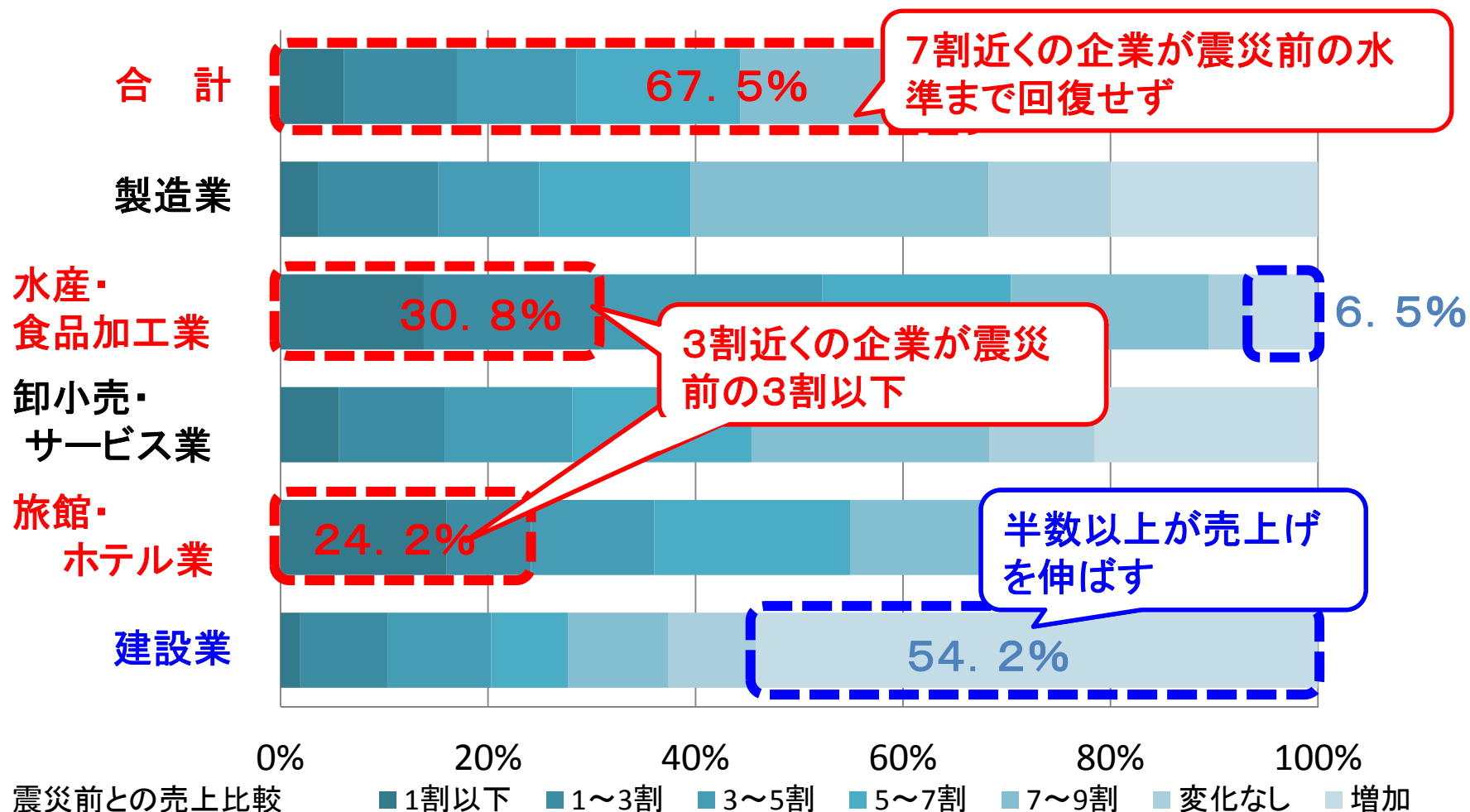
() 数字は事業再開率を示す。

<構成指標>(17指標)

- ①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④小・中学校施設の被災からの修復状況、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比
- ※①、②、④及び⑬はマイナスに寄与(比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化)

5. 被災企業の状況

- 事業再開にこぎつけた企業の中でも、7割の企業は震災前の売り上げ水準に戻っておらず、震災前の半分以下にとどまる企業も3割を占める(グループ化補助金対象企業3,764社調査)。
- 一方で、震災前より売上を伸ばしている企業も2割存在。
- 対象企業の業種別に売上を見ると、水産・食品加工業、旅館・ホテル業が厳しい。

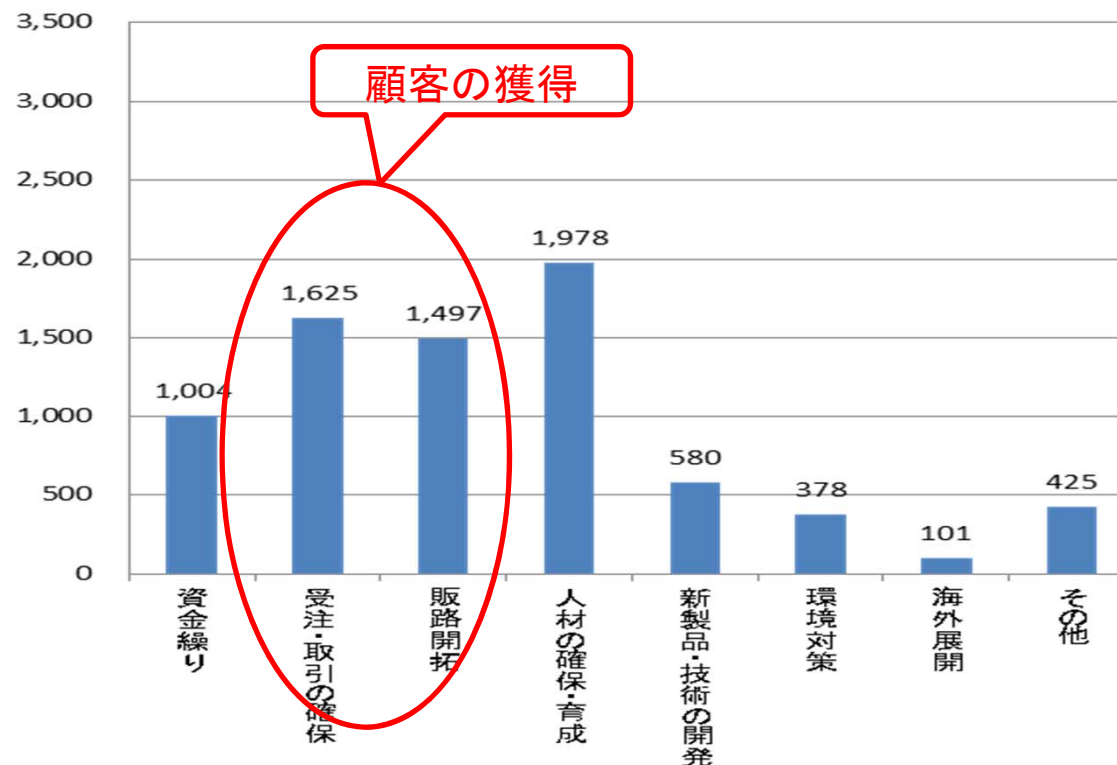


(出典)グループ補助金交付先アンケート調査(東北経済産業局が平成24年9月実施、3,764社が回答)

6. 被災企業の抱える経営課題

- 再建を進める企業の抱える経営課題は、顧客の獲得(受注・取引の確保(46%)、販路開拓(42%))、人材の確保・育成(56%)、資金繰り(28%)の順(アンケート調査、複数回答)。

抱える経営課題別回答数



(出典)グループ補助金交付先アンケート調査(東北経済産業局、平成24年9月実施)。平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先4,506社に対しアンケートを実施。3,764社から回答(回収率:83.5%)

7. 復旧支援の取組例

- 被災地域の経済・雇用を支える企業等の一日も早い事業再開ため、事業復旧に必要な施設や設備の再開を支援。
- また、「二重債務問題」の対策のため、産業復興相談センター等を設置し、支援を実施しているところ。

グループ補助金

復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループの取組を、関係機関と連携しながら支援。

東北4県においては、これまで6回の公募で353グループに対して、総額2,287億円(国費ベース)の補助金を交付決定(2013年1月31日現在)

仮設工場・事務所

中小機構が仮設店舗等を整備し、地方公共団体に無償貸与等を行い、中小企業等の速やかな事業再開を支援。

東北4県においては、これまで要望535箇所のうち、503箇所が完成(2013年1月25日現在)しているところ。

二重債務対策

中小企業者等の二重債務問題に対して、被災各県に相談窓口を設置するとともに、債務買取等を行う公的機関を設立し、事業再生を支援。

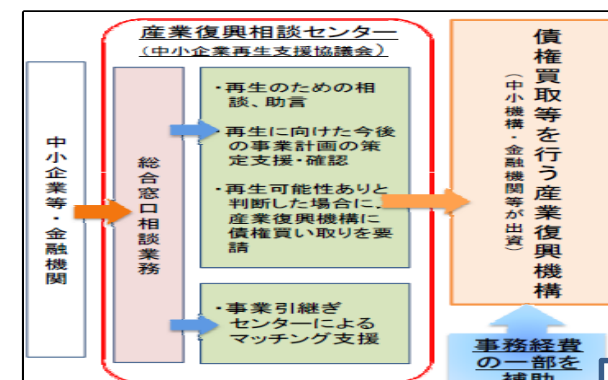
これまで、東北4県に産業復興相談センターを設立。うち3県に債権買取支援を行う産業復興機構を設立。買取実績は、76件(2013年2月5日現在)



女川町トレーラーハウス



いわき四倉中核工業団地



- 東日本大震災で停滞した地域経済の早急の復旧とともに、将来に向けて強い競争力を備えた地域として再生を成し遂げるため、成長産業分野を中心に次世代をリードする地域産業の集積を目指した取組を強化。

立地補助金

企業の立地環境を改善するため、供給網（サプライチェーン）の中核となる代替の効かない部品・素材分野と将来の雇用を支える高付加価値を生み出す成長分野における生産設備の新設・増設に対し、支援。

東北地域においては、47件が採択。

先端農商工

東日本大震災により被災した地域等において、商業・工業の先端的な技術やノウハウを用いて農林漁業と連携したシステム等の実証又はビジネス化等を行う事業を支援。

被災地をはじめとした地域において、再生可能エネルギーや空き工場を利用した植物工場等12の実証事業を支援。

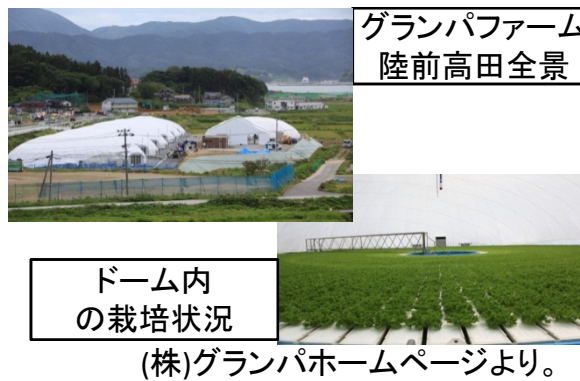
スマートコミュニティー

被災地において復興に向けた新たなまちづくりを進めている中で、スマートコミュニティーの導入が検討されており、省エネ、再エネ等を含め複合的な角度から支援。

被災地（岩手、宮城、福島）スマートコミュニティ構築のためのマスタープラン策定や、再生可能エネルギー設備の導入を支援。



日本製紙(株) 石巻工場



グランパファーム
陸前高田全景

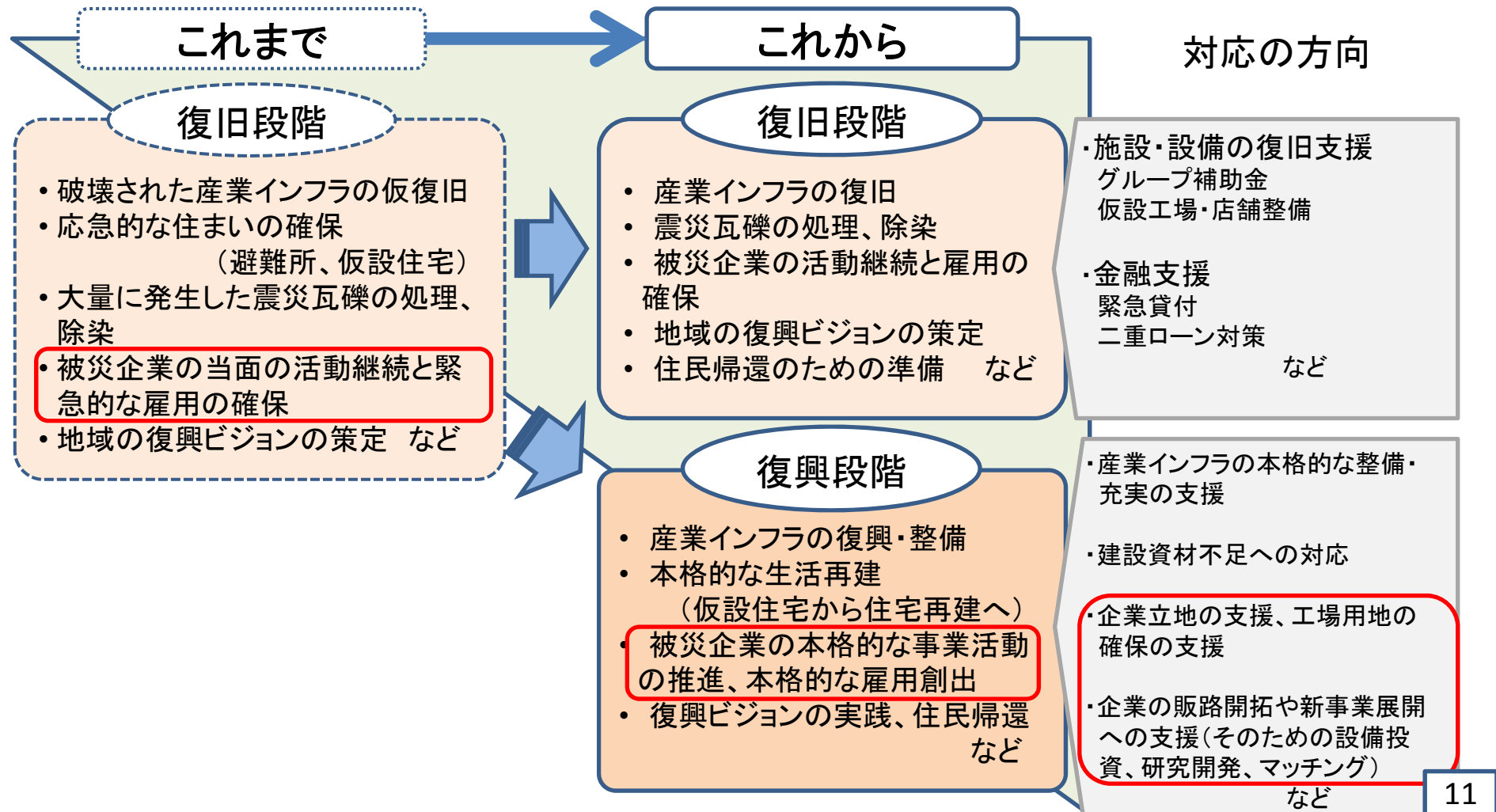
ドーム内
の栽培状況

(株)グランパホームページより。



8. 被災地や被災企業が抱える課題

- 被災地再生のために、産業復興は重要な柱。
- その課題は、復旧段階・復興段階に応じて変化し、**被災地全体でみると多様化・複雑化**。また、福島県は、避難指示区域における住民の早期帰還を実現するための産業振興が課題。
- これまでは、企業の活動継続・再開支援に重点を置き、グループ補助金、金融対策等を実施。今後は、**企業の事業展開や産業インフラ整備の支援に取り組み、被災地の実情に応じてきめ細かく対応**。



9. 東北全体の経済発展なくして、被災地の復興なし

- 宮城・岩手の避難者のほとんどは、故郷のある県内に滞在。(=避難者の生活は東北域内で支えている構造。)
- **被災地の復興は東北全体で支える**ことが必要であり、東北全体の経済発展が被災地の復興のためにも重要。

※平成25年5月9日現在

避難中の被災者は30万人
うち25万人が東北圏内に

※一部の内陸の自治体
(盛岡市、北上市、一関市、
仙台市ほか)では、これまで人口の増加実績あり。

東北域外への避難移動は
53,390人
(うち福島県から41,560人)

岩手県

県内の避難者数	39,382人
県外への避難移動	1,574人

宮城県

県内の避難者数	104,438人
県外への避難移動	7,720人

福島県

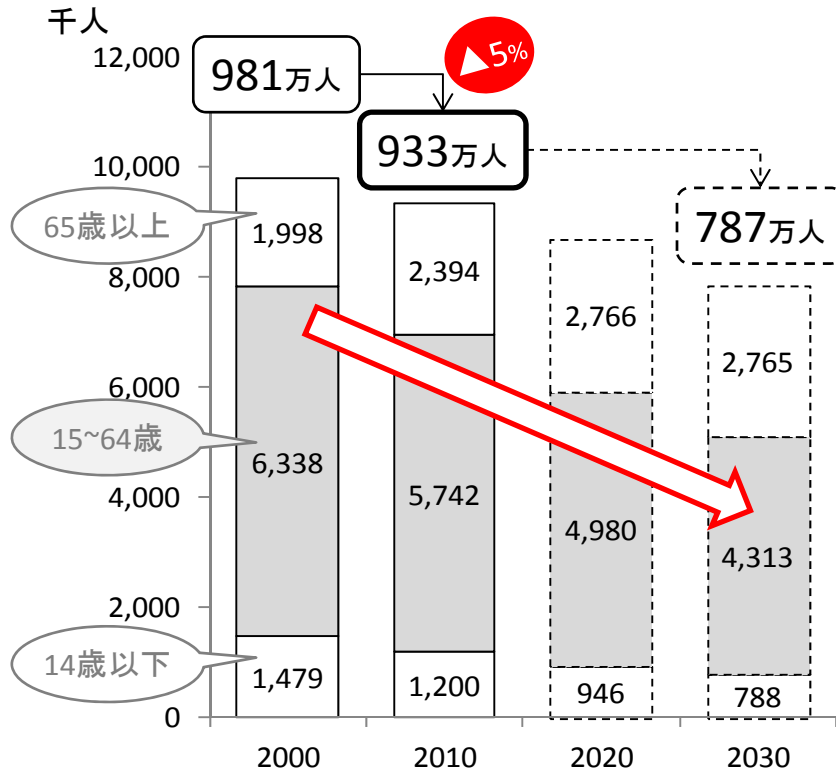
県内の避難者数	94,876人
県外への避難移動	54,680人
(うち域外への避難移動)	41,560人

出典:復興庁「全国の避難者等の数」、福島県「福島県から県外への避難状況」

Ⅱ．東北経済の現況と課題

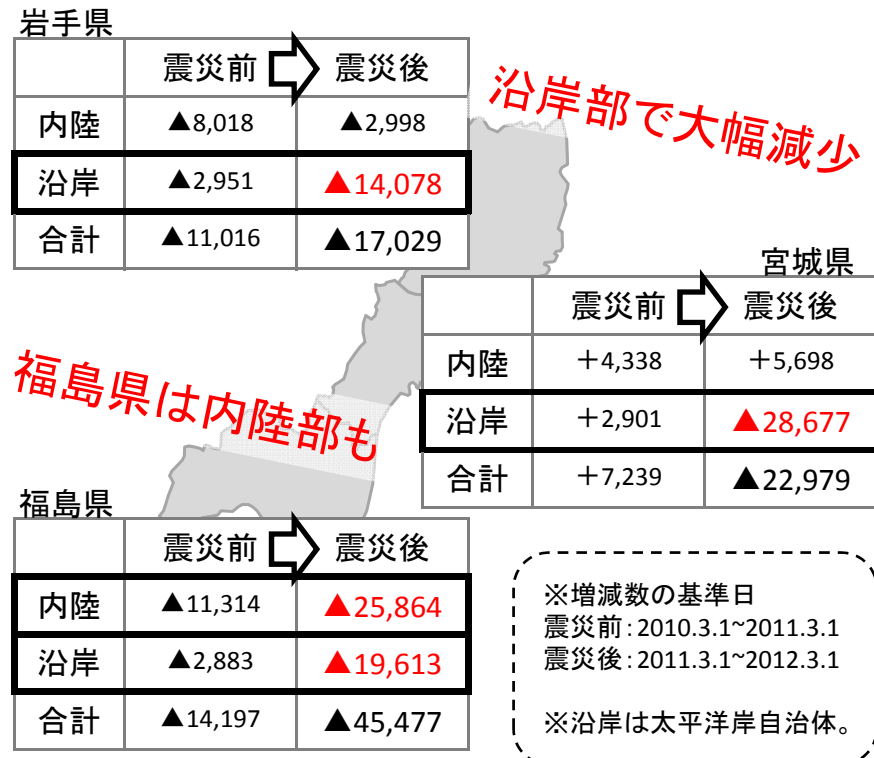
1. 東北の人口

- 日本の人口が減少に転じる中、東北は、2000年から2010年の間に総人口の5%に相当する50万人が減少。また、2010年から2030年では、更に150万人の減少が予測されている。
- 被災地では、2011年の大震災の影響で、前年を大きく上回る減少となっている。



東北の総人口

(出所:総務省、国立社会保障・人口問題研究所)

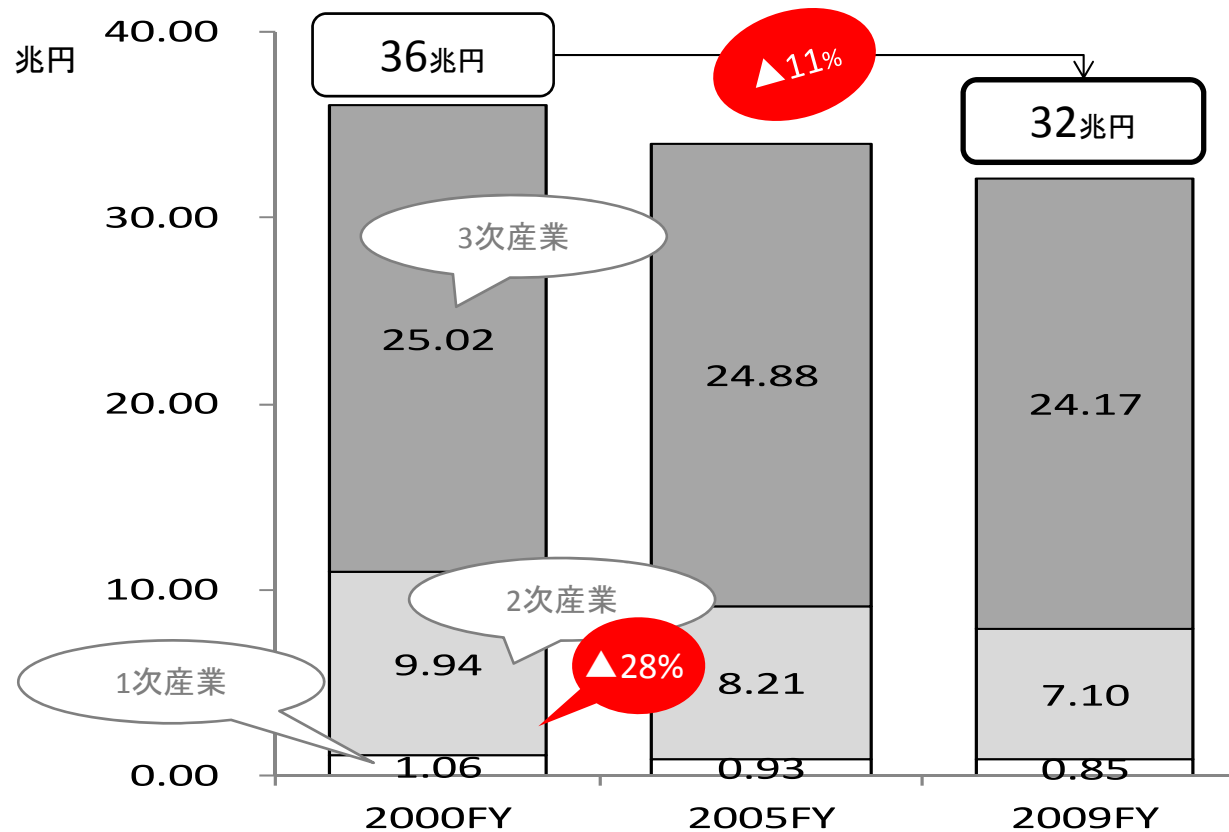


被災3県における震災前後各1年の人口増減数

(出所:各県人口推計)

2. 東北の総生産と震災後の鉱工業生産

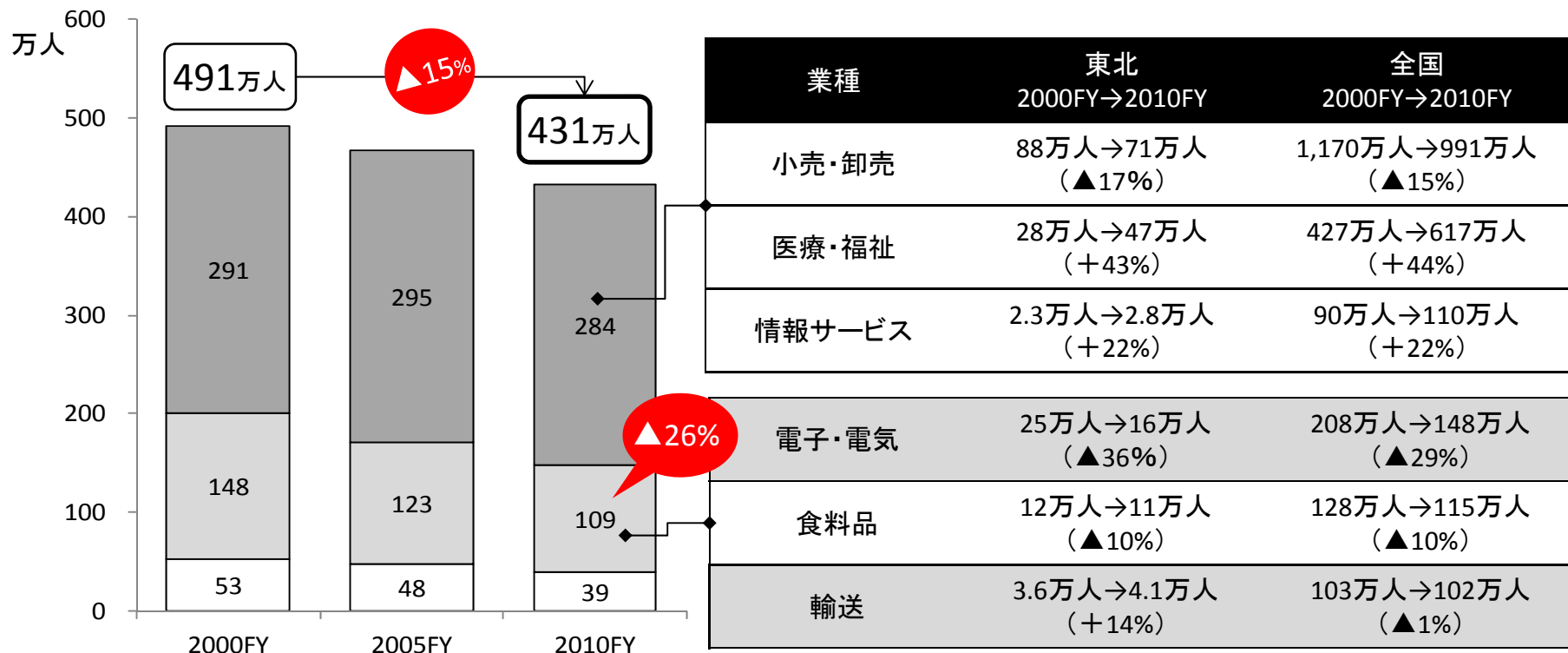
- 東北のGDPは、2000年度から2009年度の間には約4兆円減少、うち2次産業では約2.8兆円減少した。相対的に東北の産業構造は3次産業のウエイトが高まっている。



東北のGDP
(出所:内閣府県民経済計算)

3. 東北の就業者数

- 東北の就業者の総数は、減少傾向にある。また、産業別では、3次産業が全体の65%を占め、最も多い。
- 2000～2010年度の業種別の増減では、医療・福祉が全国的に増加している。東北は、輸送用機器が増加している。



東北の就業者数の推移

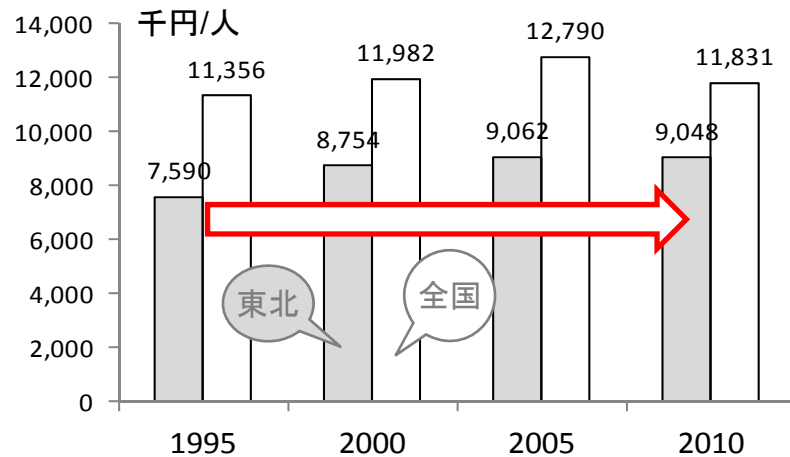
(出所:総務省統計局 国勢調査から作成)

4. 産業の付加価値

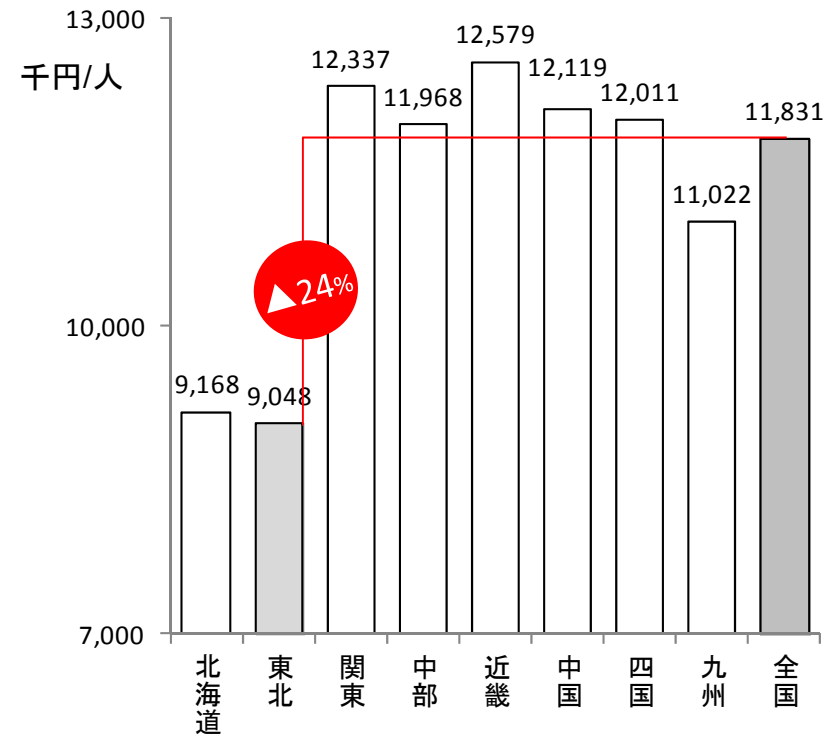
- 我が国の産業における付加価値生産性は、12,000千円/人前後で推移しており、企業や労働者の所得の伸び悩みにつながっている。
- 製造業を例に地域別で比較すると、**東北は全国より低い水準**にあり、労働集約型の工場が多いことなどがうかがえる。

付加価値生産性の低迷とは、市場で評価される非価格競争力のある財・サービスを産み出す力が弱まっていることを意味している。

(内閣府 日本経済の実態と政策の在り方に関するWG報告)



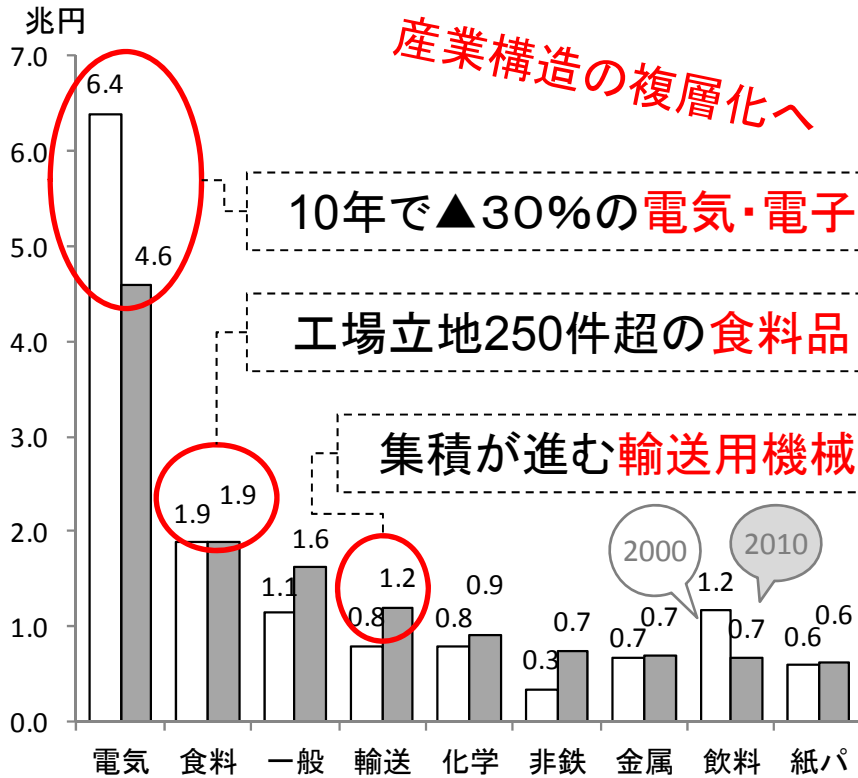
製造業の付加価値生産性の推移(全国と東北)
(出所:工業統計(従業員4人以上))



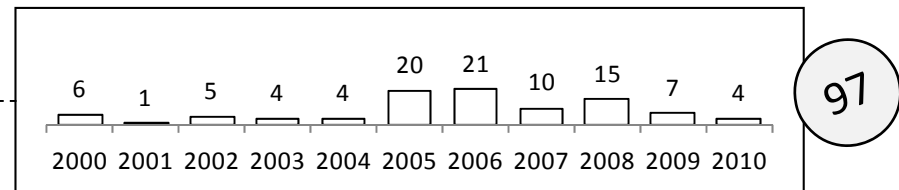
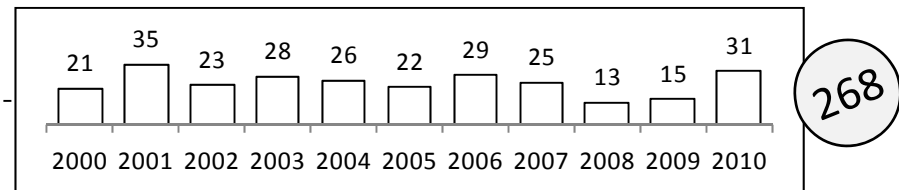
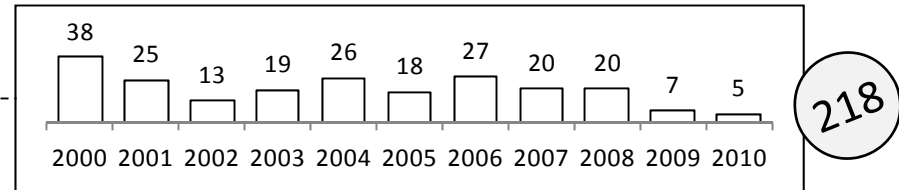
製造業の地域別付加価値生産性(2010)
(出所:工業統計(従業員4人以上))

5. 製造業の集積

- 東北の製造品出荷額を見ると、地域の強みとされる電気・電子が減少する一方、一般機械、輸送用機械は増加している。
- 工場立地件数を見ると、食料品が堅調に推移しているほか、輸送用機械が2005年頃から増加している。



東北の主な製造品出荷額等の2000年と2010年の比較
(出所:工業統計)



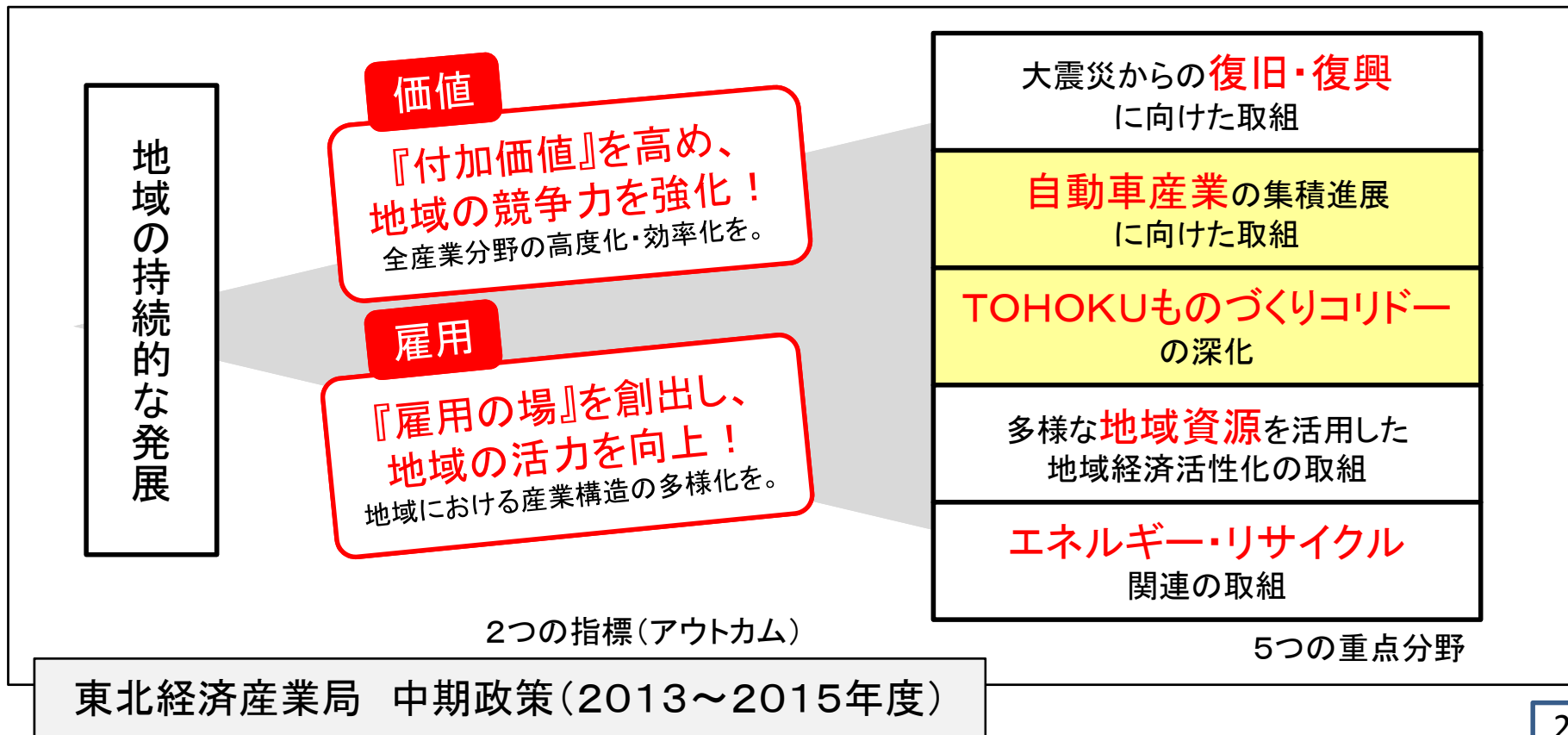
※全産業累計1,605件

電気・電子、食料品、輸送用機械の工場立地件数の推移
(出所:東北経済産業局)

Ⅲ.東北経済の発展に向けて

1. 中期政策の概要

- 新しい中期政策においては、全職員が職務を行う上で最大化を目指すべき2つの指標、及び5つの重点分野を掲げる。
- そして、地域ステークホルダーとの関係を深め、地域の一員としての役割を果たす。

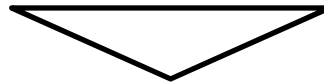


東北のものをづくりをリードする自動車産業形成に向けて。

- 当局では、2011年度に東北経済連合会と「東北地域における自動車関連産業集積の進展にむけて」を策定し、完成自動車製造企業の本格操業を地域の大きな転換点ととらえた取組に着手。
- 引き続き、東北各県や大学などの関係機関と連携のもと、自動車産業を東北のものをづくり産業を牽引する産業とすべく、取組を強化する。また、当局の推進体制についても、適時適切に見直しを行う。

■ 主な取組 ■

1. 幅広い企業集積の形成（地域企業の参入・納入促進、企業連携の推進）
2. 技術開発（次世代自動車の技術開発、生産プロセス等の技術開発）
3. 人材育成（自動車関連人材育成の拡充と広域連携）
4. 立地促進（大手部品メーカー等の立地促進）



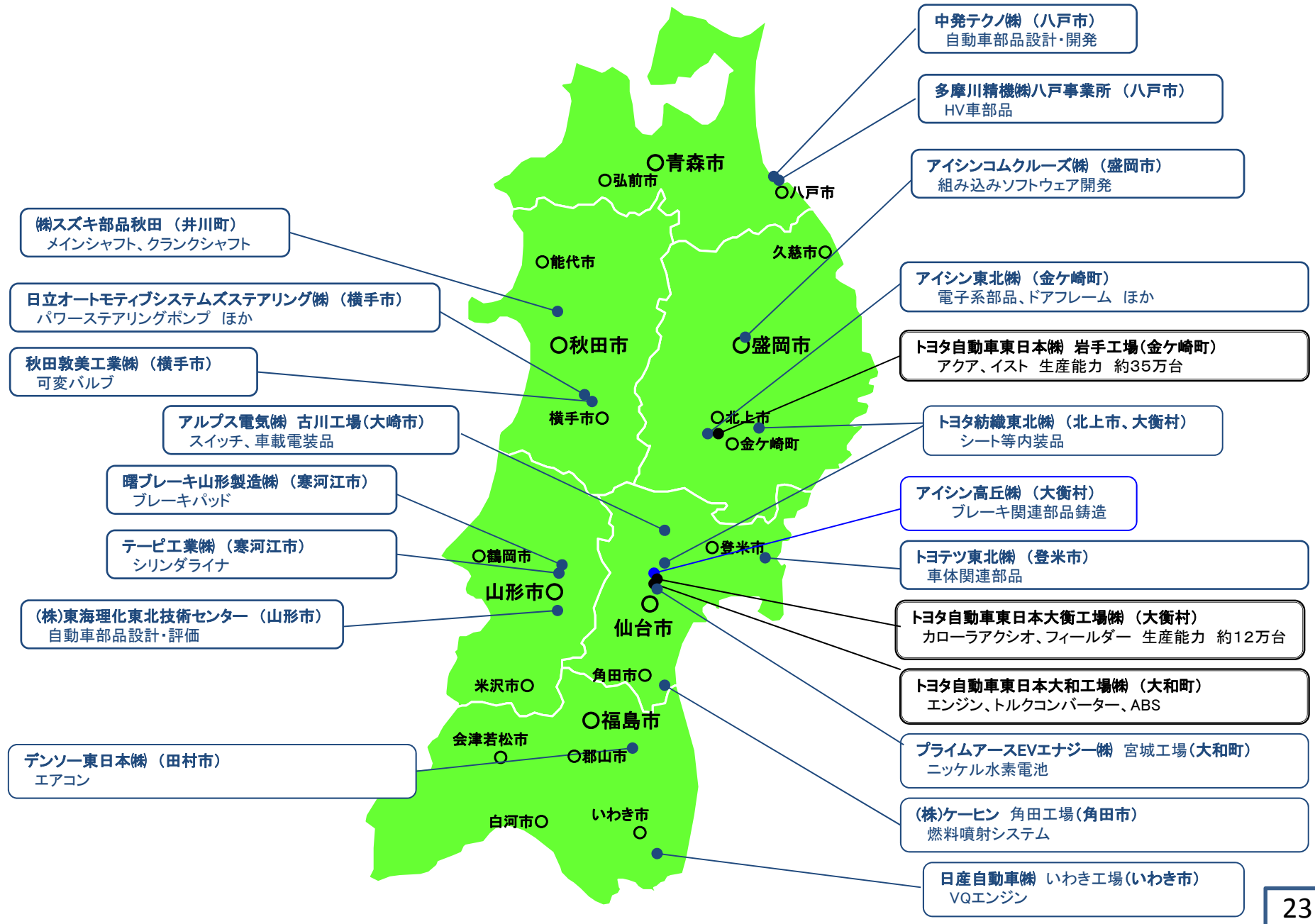
目標

東北地域の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額及び従業員数が、東北製造業の1割程度(22年工業統計:製造品出荷額1兆2000億円→2兆円、従業員数3.3万人→6万人相当)に向上することを旨とする。

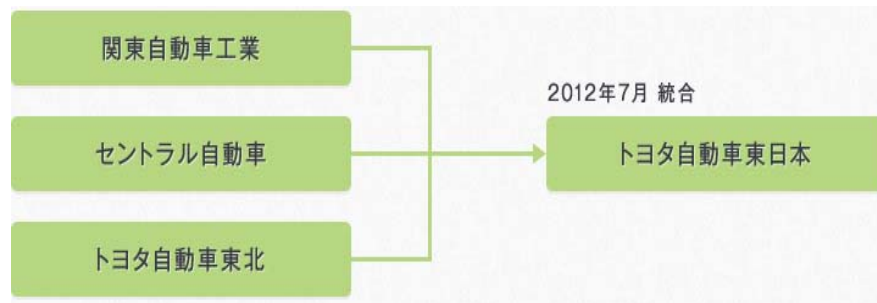
東北地域の自動車関連産業の動き

- | | | | | | |
|------|----|---|------|----|--|
| 1992 | 8 | アイシン東北(株)操業開始 | 2010 | 4 | パナソニックEVエナジー(株)宮城工場第2ライン稼働開始(20万台/年) |
| 1993 | 9 | 関東自動車工業(株)岩手工場操業開始 | 2010 | 6 | パナソニックEV]エナジー(株)が社名をプライムアースEVエナジーに変更 |
| 1994 | 1 | 日産自動車(株)いわき工場操業開始 | 2010 | 9 | デンソー東日本(株)建設着工 |
| 1998 | 7 | トヨタ自動車東北(株)が操業開始 | 2010 | 11 | パナソニックEVエナジー(株)宮城工場第3ライン稼働開始(30万台/年) |
| | | | 2010 | 12 | アイシン高丘東北(株)操業開始 |
| 2006 | 7 | とうほく自動車産業集積連携会議発足(岩手、宮城、山形) | 2011 | 1 | セントラル自動車(株)宮城工場操業開始 |
| 2007 | 5 | とうほく自動車産業集積連携会議拡充(青森、秋田、福島加わる) | 2011 | 1 | トヨタ紡織東北(株)宮城工場稼働 |
| 2007 | 9 | とうほく自動車関連技術展示商談会(6県連携)以降、活動活発化 | 2011 | 3 | 東日本大震災によりセントラル、関自操業停止 |
| 2007 | 10 | セントラル自動車(株)が本社・工場を宮城県大衡村に移転することを公表 | 2011 | 12 | 関東自動車工業(株)岩手工場で生産する小型HVアクア発売 |
| 2008 | 4 | トヨタ自動車東北(株)がエンジン生産工場新設を公表 | 2012 | 1 | 関東自動車工業株が調達部に「 東北現調化センター 」を設置 |
| 2008 | 5 | パナソニックEV]エナジー(株)が大和町にハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の製造工場新設を公表 | 2012 | 5 | アイシン高丘東北(株)鑄造工場竣工 |
| 2008 | 11 | アイシン高丘東北(株)が鑄造部品の製造工場新設を公表 | 2012 | 7 | トヨタ自動車東日本(株)発足
(関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株)が統合) |
| 2009 | 4 | 関東自動車(株)岩手工場内に「 開発センター東北 」を設置 | 2012 | 10 | デンソー岩手(株)発足 |
| 2010 | 1 | パナソニックEVエナジー(株)宮城工場操業開始 | 2012 | 12 | トヨタ自動車東日本(株)宮城大和工場内エンジン工場(宮城大和第3工場)竣工 |
| | | | 2013 | 3 | トヨタ東日本学園開所 |
| | | | 2014 | 4 | トヨタグループ 東北復興プロジェクト・グラントオープンングセレモニー開催 |

東北地域の主な自動車関連企業



トヨタ自動車東日本(株)の概要



資本金： 68億5000万円

従業員： 7, 500名

本社所在地：宮城県黒川郡大衡村中央平1

社長 白根 武史（前 トヨタ自動車専務）

- トヨタ自動車は、東北を中部、九州に次ぐ**第3の国内拠点**と**位置づけ**、関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株)の3社が統合。

同社は、**コンパクトカー製造**に専門性をもつ拠点として車両開発から生産まで一貫した自立的生産を行う。

〈東北の拠点工場（2012年生産台数見込み **55万台**）

岩手工場 アクア(HV)ほか 月産3.5万台

大衡工場 カローラほか 月産1万台

大和工場 部品（12月14日エンジン工場竣工）

- 企業内訓練校「トヨタ東日本学園」が2013年4月開校

- F-グリッド(工業団地内総合エネルギーマネジメント)により、同社が立地する第二仙台北部中核工業団地内企業群を対象としたスマートコミュニティ実証を実施。

- トヨタ自動車東日本は現地調達率を上げるため「東北現調化センター」を立ち上げ。各県等との連携活動を実施中。**現時点の現地調達率4割程度。目標を8割**としている。



東北地域における自動車関連産業集積に向けた取組

これまでの主な歩み

平成18年3月
「TOHOKUものづくりコリドー」策定
(重点分野の一つに自動車分野を選定)

平成18年7月
岩手県、宮城県、山形県の3県連携により、「とうほく自動車産業集積連携会議」が発足

平成19年3月
東北経済産業局及び中小機構により、自動車関連業界、学識経験者、東北各県等から委員を招聘し「東北における自動車産業集積方策に関する調査」を実施。東北6県連携に向けたコンセンサスを形成

平成19年5月
青森県、秋田県、福島県が「とうほく自動車産業集積連携会議」に参加し、東北6県連携体制が確立

平成19年9月
東北6県合同技術展示商談会(於:愛知県)の開催

平成21年2月
「TOHOKUものづくりコリドー」自動車分野において、東北発の次世代自動車製品等の開発を目指す「イノベーション創出会議」を設置。

青森県自動車関連産業振興協議会
設立:平成18年9月(会員数 135)

いわて自動車関連産業集積促進協議会
設立:平成18年6月(会員数 318)

あきた自動車関連産業振興協議会
設立:平成18年11月(会員数 151)

山形県自動車産業振興会議
設立:平成18年5月(会員数 267)

みやぎ自動車産業振興協議会
設立:平成18年5月(会員数 525)

福島県輸送用機械関連産業協議会
設立:平成19年4月(会員数 373)

とうほく自動車産業集積連携会議
会員数:1,537 (H23年8月現在)

当局における施策の総動員 自動車産業を底上げする戦略的な事業採択

東北の自動車産業を底上げするため、
当局における平成22年度から平成25年4月末までの

自動車産業関連の**交付実績は約150億円!**

設備投資支援(38件、約119億円)

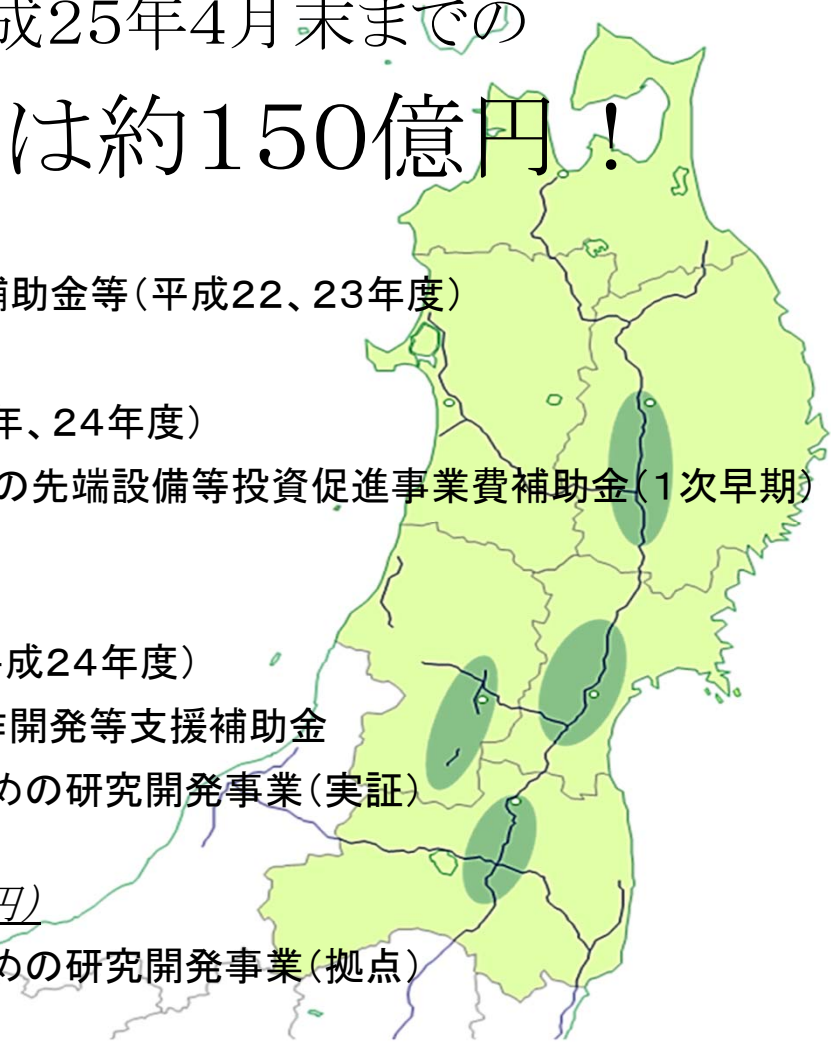
- ・革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金等(平成22、23年度)
- ・平成23年度3次補正国内立地推進事業費補助金
- ・先端技術実証・評価設備整備費等補助金(平成23年、24年度)
- ・平成24年度補正円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金(1次早期)

技術開発支援(29件、約25億円)

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(平成22年度～平成24年度)
- ・平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金
- ・平成23年度3次補正IT融合による新産業創出のための研究開発事業(実証)

自動車関連技術の開発拠点の整備(2件、約6億円)

- ・平成23年度3次補正IT融合による新産業創出のための研究開発事業(拠点)
- ・平成24年度産学連携イノベーション促進事業

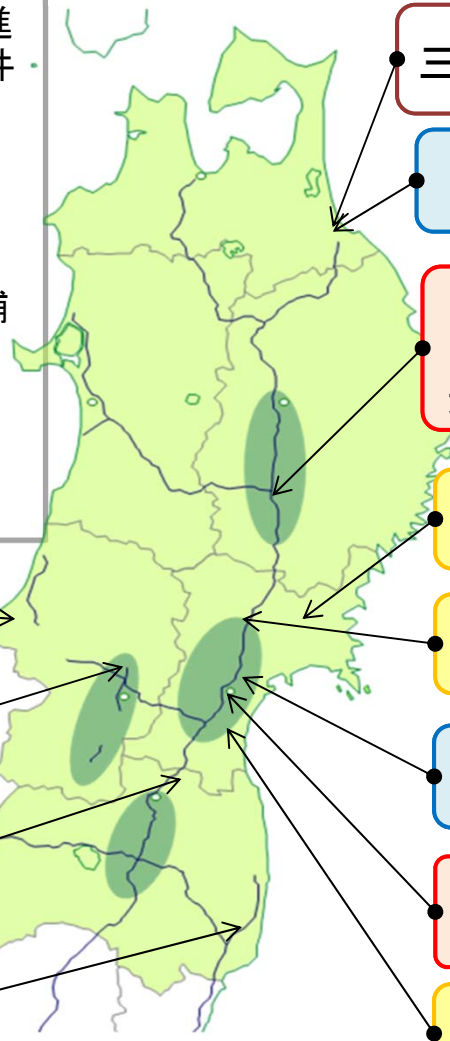


当局における施策の総動員

自動車産業を底上げする戦略的な事業採択の事例

～設備投資支援～

- 革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金等(平成22、23年度) 他8件
- 先端技術実証・評価設備整備費等補助金(平成23、24年度) 他2件
- 平成24年度補正円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金(1次早期:25年4月26日採択発表)
- 平成23年度3次補正国内立地推進事業費補助金 他16件



- 三沢エンジニアリング(株)(三沢市)
- 多摩川精機(株)(三沢市)
- トヨタ自動車東日本(株)
(旧: 関東自動車工業(株)岩手工場(岩手県金ヶ崎町))
- (株)登米精巧(登米市)
- アルプス電気(株)(大崎市)
- 東北電子工業(株)(石巻市)
- アイシン高丘東北(株)(宮城県大衡村)
- (株)ウチダ(岩沼市)

- スパイバー(株)(鶴岡市)
- 曙ブレーキ工業(株)(寒河江市)
- 北芝電機(株)(福島市)
- 古河電池(株)(いわき市)

当局における施策の総動員

自動車産業を底上げする戦略的な事業採択の事例 ～技術開発等の支援、自動車関連技術の開発拠点～

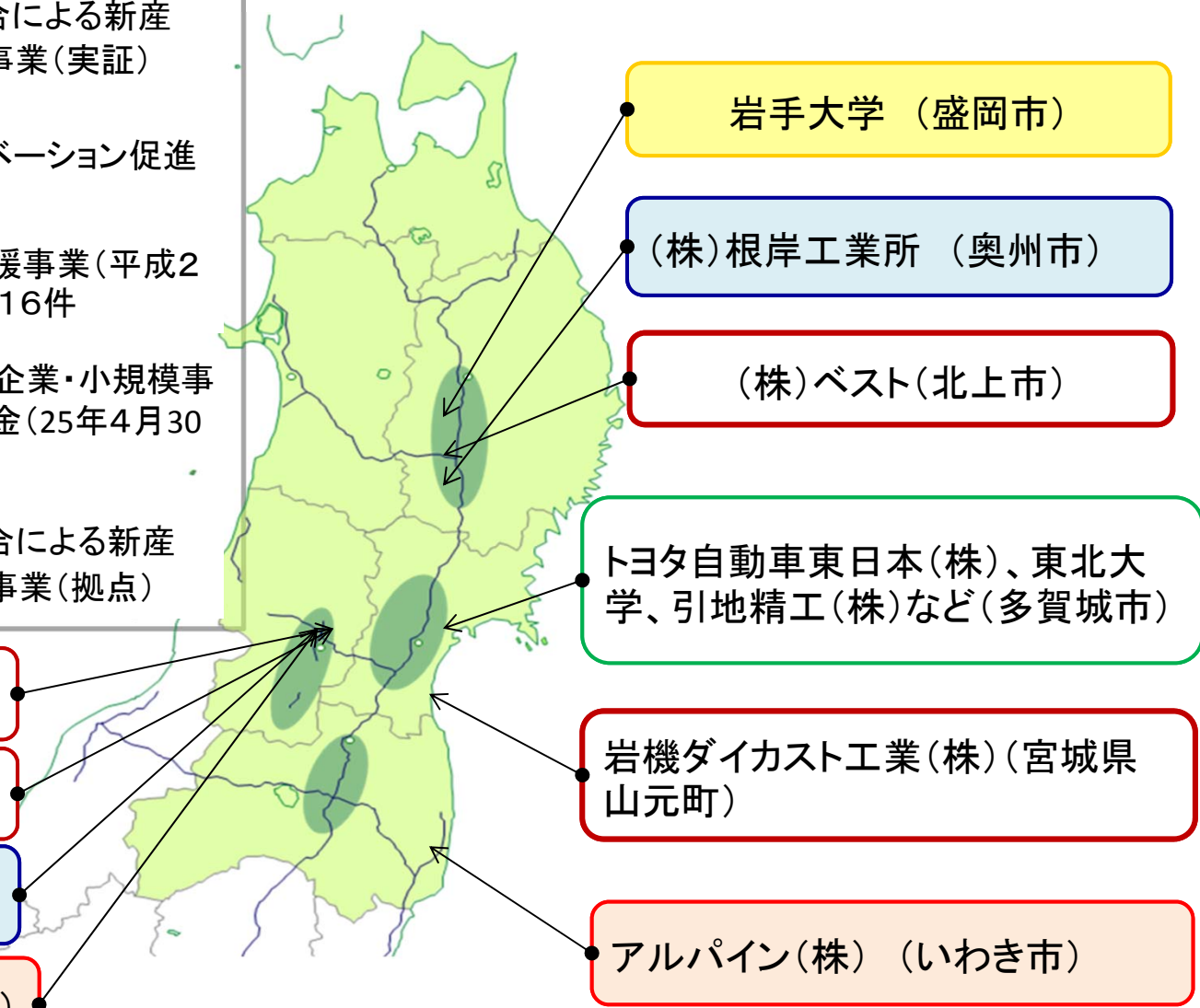
平成23年度3次補正IT融合による新産業創出のための研究開発事業(実証) 他2件

平成24年度産学連携イノベーション促進事業

戦略的基盤技術高度化支援事業(平成22年度～平成24年度) 他16件

平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(25年4月30日採択発表) 他3件

平成23年度3次補正IT融合による新産業創出のための研究開発事業(拠点)



経済産業省 東北経済産業局 自動車産業室

地域企業の開発能力向上について支援します！

■ 当室における活動の主な内容

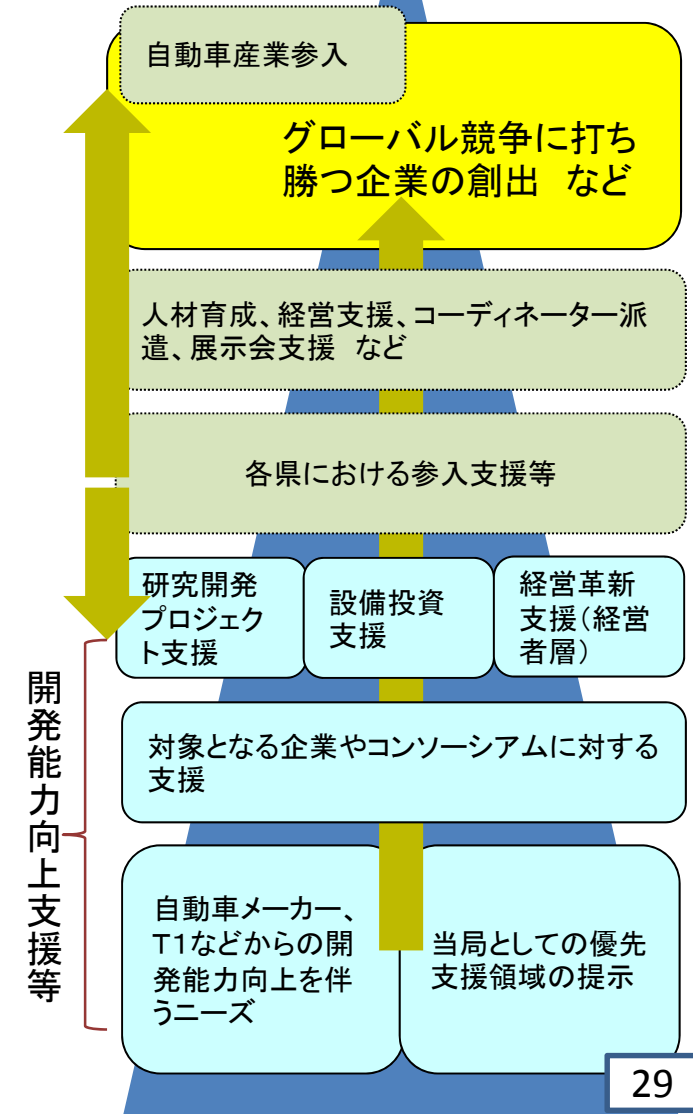
ものづくり企業への開発能力向上支援

次世代の自動車産業に対応した取組

東北6県と情報・戦略の共有と協働

- ① グローバル競争を勝ち抜くための「光る独自技術」の開発や高度化を支援します。
- ② 自動車産業参入において、提携や機能補填、商社機能の獲得など経営力及び技術力の基盤強化を支援します。
- ③ 上記の取り組みに至るまでの勉強会、検討会、研究会についても開催支援（招聘講師の手配や開催費用の補助など）を行います。

■ 活動スキーム



地域ものづくり企業の総合力を高め、新たな産業を育成。

- 当局では、2006年度からTOHOKUものづくりコリドー、2010年度からアクションプランを展開し、地域ものづくり企業の支援やイノベーションの推進に取り組んできた。特に自動車、医療・福祉、半導体を出口3分野と位置づけてきたところ。
- 2013年度からは、震災後の新たな産業ニーズ、及び産業分野の融合といった時代ニーズに対応するため、以下の5つの取組を柱として、活動する。

■ 主な取組 ■

1. 震災を契機とした産業や融合産業の創出
2. 先進的イノベーション力の強化 **例3-1**
3. 地域ものづくり企業の支援 **例3-2**
4. 企業支援機関ネットワークの強化 **例3-3**
5. ものづくり人材の育成



目標

- 医療・福祉機器関連分野は、東北地域における医療機器生産額が東北地域のリーディング産業である情報通信機械器具製造業の全国比を上回る全国比15%(23年度:東北地域の医療機器生産額全国比12.9% 平成23年薬事工業生産動態統計年報)に拡大することを目指す。
- 半導体等関連分野は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の付加価値額の全国比9.1%(22年工業統計:同製造業粗付加価値額1兆5,000億円相当)を目指す。
- 自動車については既述。

重点分野3

3-② TOHOKUものづくりコリドールの深化

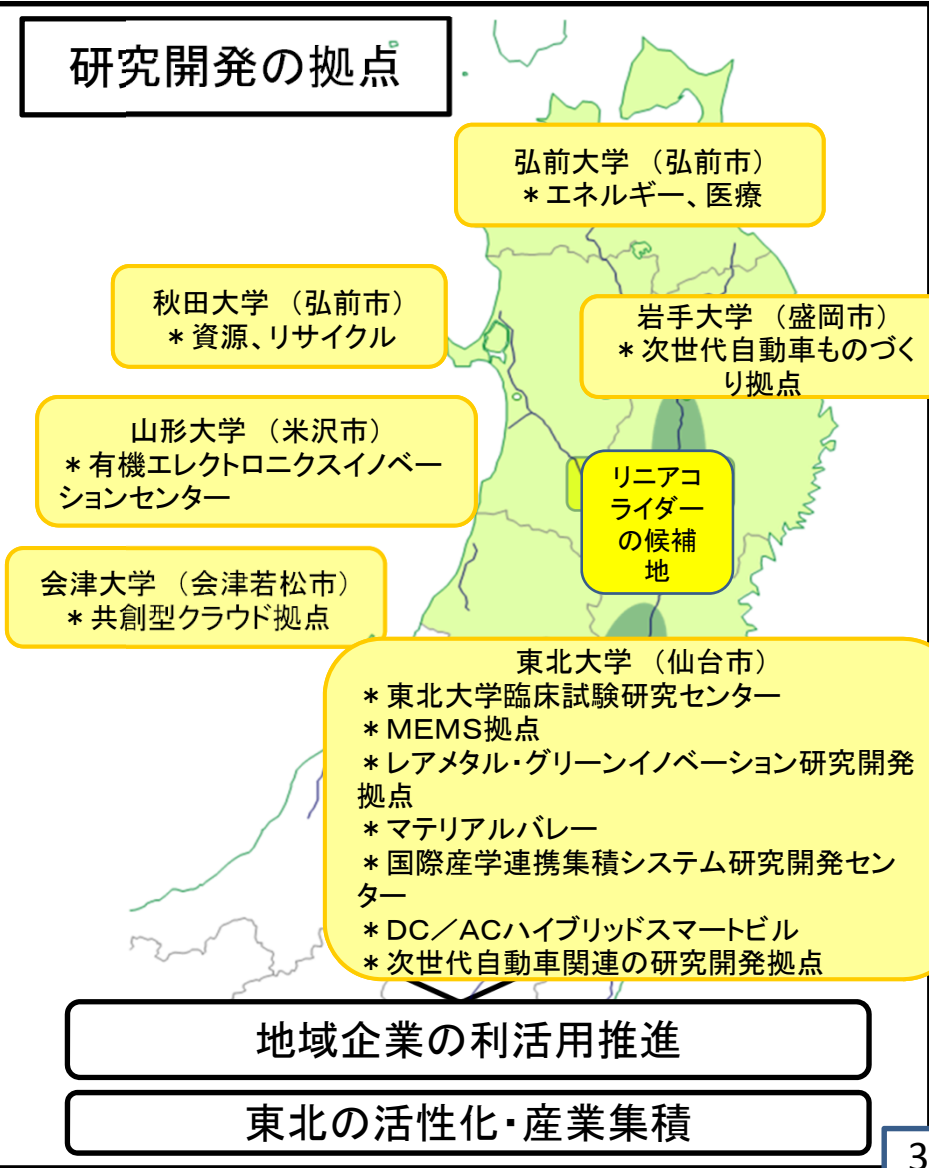
2. 先進的イノベーション力の強化

◇概要

研究開発拠点の拡大とシーズオリエンテッドな研究会活動を通じて、地域におけるイノベーション力の強化を図る。

◇具体的な内容

- 研究開発拠点の誘致・整備。
＜例＞リニアコライダーの誘致など
- 研究開発拠点における自立的・継続的な研究会等の創出、及び共用設備活用の支援。
- 研究開発拠点のシーズを活用した大学発ベンチャーの創出支援。
- 研究開発拠点の取組を効果的に地域活性化につなげる仕組みづくり
＜例＞ネットワークを活かし、各拠点・シーズと地域企業のマッチングを図る等の支援
- 出口3分野の将来動向を踏まえたシーズオリエンテッドな研究会の運営
＜例＞市場が自動車メーカーに要求する技術(センサ、ICT他)を開発する研究会



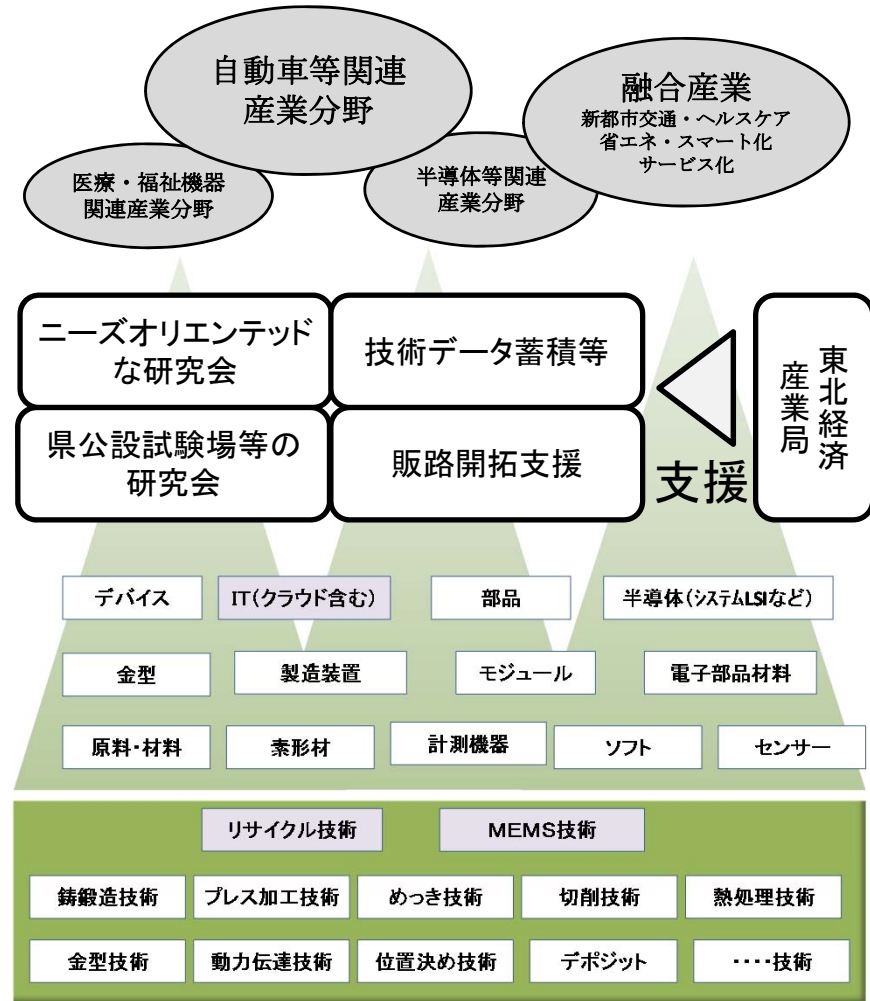
3. 地域ものづくり企業への支援

◇概要

地域ものづくり企業の技術力向上を図るとともに、出口ニーズ側からのアプローチで、更なる活躍の機会を生み出すための環境づくりに取り組む。

◇具体的な内容

- **自動車産業などのサプライチェーンを担う企業への支援**
- ニーズオリエンテッドな研究会の設置
 <例>メーカーが地域企業に求める技術開発を目的とする課題解決型研究会などの設置
- 課題解決型の研究会活動の支援。
- 技術力向上のための技術データ蓄積等の取組
 <例>東北地域におけるアルミニウム合金鋳造品の高度化に資する溶湯清浄化に関する調査
- 研究・創業段階別の資金供給支援
- 製品開発能力の高い企業などの誘致や、企業立地促進法に基づく販路開拓支援等の活用



4. 企業支援機関ネットワークの強化

◇概要

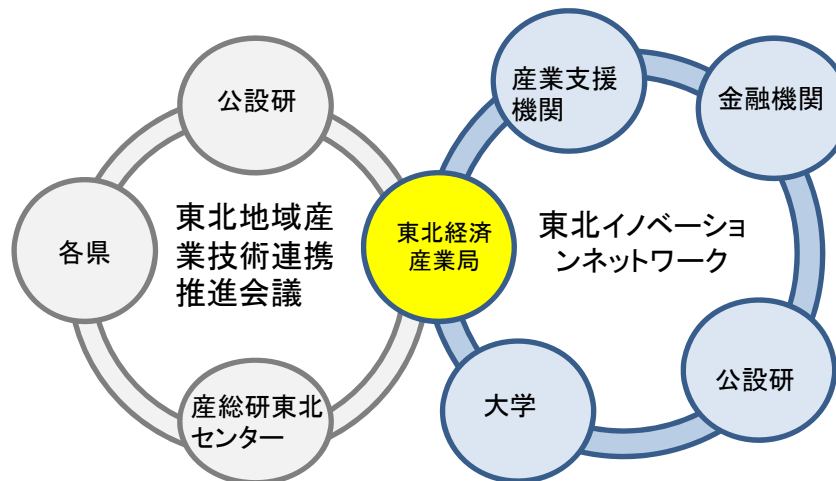
東北地域産業技術連携推進会議を活用し、各県・公設研間の連携を促進することにより、**技術開発支援ネットワークを強化する**。また、東北イノベーションネットワークなどの支援ネットワークを活用し、事業化や販路開拓を支援する。

また、国の方向性や問題意識について、支援機関が有する様々なネットワークと共有を図ることで、地域としての戦略的な取組を推進する。

◇具体的な内容

- 東北地域産業技術連携推進会議の強化・充実。
- 東北イノベーションネットワークの活用
- バイベンチャーの活用 等
- 大学、公設研、あるいは産業界中心の各種研究会等との連携強化
- 上記研究会等に対する国としての方向性や優先課題の提示

地域企業支援体制の例



支援機関の持つネットワークの例

ICRにおける研究会

マシンビジョン研究会
次世代移動体センサシステム研究会



大学を中心とした研究会

東北大 精密加工研究会(切削)
東北大 アドステファンセンター(鋳造)
東北大 IIS(センサなど)
岩手大 金型技術研究センター など



各県公設研・技術相談、研究会

岩手非鉄金属加工技術研究会
秋田輸送機コンソーシアムなど



産業界を中心とした勉強会

米沢BNO 米沢新産業創出協議会など





ご静聴ありがとうございました

東北経済産業局

地域経済部次長(兼地域経済課長) 山家 一郎

tel022-221-4876 fax022-265-2349

email:yanbe-ichiro@meti.go.jp

URL:<http://www.tohoku.meti.go.jp>